

北海道粗飼料確保緊急対策事業実施要領一部改正新旧対照表

改正後	現 行
<p>平成28年11月8日付け ホ自給号 平成28年11月8日付け28農畜機第3970号承認 <u>平成29年5月24日付け ホ粗緊事No.028号</u> <u>平成29年5月24日付け29農畜機第1179号承認</u></p>	<p>平成28年11月8日付け ホ自給号 平成28年11月8日付け28農畜機第3970号承認</p>
<p>平成28年台風第7号、第11号、第9号、第10号及び第16号（以下「平成28年台風第7号等」という。）の影響により牧草やデントコーン等（以下「自給飼料」という。）が倒伏する被害及び収穫後に保管していた自給飼料が水濡れや流失する被害（以下「倒伏等の被害」という。）並びに播種済みの秋まき牧草の種子や表土が流出する等の被害（以下「表土流出等の被害」という。）が発生した。このため、<u>平成28年産（平成28年1月から平成28年12月に作付又は収穫したもの）及び平成29年産（平成29年1月から平成29年12月に作付又は収穫予定のもの）の自給飼料の品質や収量が十分確保できず、被災地域における生乳生産や肉用牛の生育に悪影響を及ぼすことが懸念される。</u></p> <p>このため、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）は、被災した畜産経営体の営農継続のため、自給飼料を確保する取組を支援する事業に対し、粗飼料確保緊急対策事業実施要綱（平成28年10月7日付け28農畜機第3527号。以下「要綱」という。）に基づき補助することとし、もって酪農・肉用牛の生産基盤の維持に資</p>	<p>平成28年台風第7号、第11号、第9号、第10号及び第16号（以下「平成28年台風第7号等」という。）の影響により牧草やデントコーン等（以下「自給飼料」という。）が倒伏する被害が発生し、また、収穫後に保管していた自給飼料が水濡れや流失する被害が発生した。このため、<u>平成28年秋から平成29年夏の牧草収穫前までの間に給与する自給飼料の品質や収量が十分確保できず、被災地域における生乳生産や肉用牛の生育に悪影響を及ぼすことが懸念される。</u></p> <p>このため、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）は、被災した畜産経営体の営農継続のため、自給飼料を確保する取組を支援する事業に対し、粗飼料確保緊急対策事業実施要綱（平成28年10月7日付け28農畜機第3527号。以下「要綱」という。）に基づき補助することとし、もって酪農・肉用牛の生産基盤の維持に資</p>

改正後	現 行
<p>するものとする。</p> <p>この事業の補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「補助金適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、<u>「畜産業振興事業の実施について」（平成１５年１０月１日付け１５農畜機第４８号―１）</u>及び<u>「畜産業振興事業に係る補助金交付の停止措置について」（平成２６年３月３１日付け２５農畜機第５３７６号）</u>及び要綱に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。</p> <p>第１ 〔略〕</p> <p>第２ 事業の実施</p> <p>１ 事業の要件</p> <p>（１）〔略〕</p> <p>（２）サイレージ品質低下防止対策</p> <p>第１の１の補助対象となる発酵促進資材等は、生産者集団等の構成員が作付けし、<u>平成２８年台風第７号等により表土流出等の被害を受け、品質低下のおそれがある平成２９年産の自給飼料のサイレージ品質低下の抑制に資するものであって、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までに購入したものに限る。</u>なお、発酵促進資材等の補助対象数量は、<u>平成２８年台風第７号等により表土流出等の被害を受けた草地等において、平成２９年度に収穫した面積に係る自給飼料</u></p>	<p>するものとする。</p> <p>この事業の補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「補助金適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、畜産業振興事業の実施について（平成１５年１０月１日付け１５農畜機第４８号）及び畜産業振興事業に係る補助金交付の停止措置について（平成２６年３月３１日付け２５農畜機第５３７６号）及び要綱に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。</p> <p>第１ 〔略〕</p> <p>第２ 事業の実施</p> <p>１ 事業の要件</p> <p>（１）〔略〕</p> <p>（２）サイレージ品質低下防止対策</p> <p>第１の１の補助対象となる発酵促進資材等は、<u>平成２８年度に生産者集団等の構成員が作付けし、平成２８年台風第７号等の被害を受けた自給飼料のサイレージ品質低下の抑制に資するものであって、平成２８年８月１６日（平成２８年台風第１６号の被害にあつては平成２８年９月１７日）から平成２９年３月３１日までに購入したものに限る。</u>なお、発酵促進資材等の補助対象数量は、<u>作付面積のうち平成２８年台風第７号等の被害を受けた後に収穫した面積に係る自給飼料</u></p>

改正後	現 行
<p><u>の処理に必要な数量を上限とする。</u></p> <p>(3) 代替粗飼料の確保対策</p> <p>第1の2の取組は、生産者集団等の構成員が作付け若しくは収穫した自給飼料、又は栽培契約により購入した若しくは購入予定であった国産粗飼料（以下「契約国産粗飼料」という。）のうち、平成28年台風第7号等の倒伏等の被害により不足する平成28年産の自給飼料及び生産者集団等の構成員の草地等が平成28年台風第7号等により表土流出等の被害を受け不足する平成29年産の自給飼料を代替粗飼料により確保する場合であって、補助対象要件は次のとおりとする。</p> <p>ア [略]</p> <p>イ <u>平成29年4月1日から平成30年3月31日までに購入した代替粗飼料に限る。</u></p> <p>ウ <u>補助対象数量は、以下により算出する。</u></p> <p>[削る。]</p> <p>A <u>平成29年度に購入した代替粗飼料の数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</u></p> <p>B <u>不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成28年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) - 平成28年度補助対象数量のTDN含有量 (kg) + 平成29年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg)</u></p>	<p><u>の処理に必要な数量を上限とする。</u></p> <p>(3) 代替粗飼料の確保対策</p> <p>第1の2の取組は、<u>平成28年度に</u>生産者集団等の構成員が作付け若しくは収穫した自給飼料、又は栽培契約により購入した<u>もの</u>若しくは購入予定であった国産粗飼料（以下「契約国産粗飼料」という。）のうち<u>平成28年台風第7号等の被害による不足分</u>を代替粗飼料により確保する場合であって、補助対象要件は次のとおりとする。</p> <p>ア [略]</p> <p>イ <u>平成28年8月16日（平成28年台風第16号の被害にあつては平成28年9月17日）から平成29年3月31日までに購入した代替粗飼料に限る。</u></p> <p>ウ <u>補助対象数量は、(ア) 及び (イ) により算出される数量の合計とする。</u></p> <p><u>(ア) 自給飼料</u></p> <p>A <u>代替粗飼料の購入数量 × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量</u></p> <p>B <u>不足自給飼料の数量 × TDN含有率 (%) = 不足自給飼料のTDN含有量</u></p>

改正後	現 行
<p>※ <u>平成28年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成28年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書 (以下「平成28年度実績報告書」という。) にて報告した不足数量のTDN含有量 (kg)</u></p> <p>※ <u>平成29年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 表土流出等の被害により収穫不能又は減収した平成29年産自給飼料の数量のTDN含有量 (kg) + 倒伏等の被害を受けた平成28年産のサイレージのうち平成29年度中に給与不能となった数量のTDN含有量 (kg)</u></p> <p>A ≤ B の場合は、A の代替粗飼料の購入数量 A > B の場合は、A の代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。 [削る。]</p>	<p>※ <u>不足自給飼料 = 収穫不能数量 (収穫前の台風被害により収穫不能となったもの) + 給与不能数量 (収穫後に台風被害により流失、品質劣化等し給与不能となったもの) - 契約国産粗飼料の販売不能数量 (栽培契約数量 - 実際の販売数量)</u></p> <p>A ≤ B の場合は、A の代替粗飼料の購入数量 A > B の場合は、A の代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p>(イ) <u>契約国産粗飼料</u></p> <p>C <u>代替粗飼料の購入数量 × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量</u></p> <p>D <u>不足自給飼料の数量 × TDN含有率 (%) = 不足自給飼料のTDN含有量</u></p> <p>※ <u>不足自給飼料 = 契約国産粗飼料の栽培契約数量 - 実際に購入した契約国産粗飼料の数量 (以下「入荷数量」という。) + 給与不能数量 (契約国産粗飼料の入荷後に台風被害により流失、品質劣化等し給与不能となった</u></p>

改正後	現 行
<p>エ 〔略〕 〔削る。〕</p> <p>(4) 飼料作物の被害状況の確認</p> <p>生産者集団等は、平成28年台風第7号等の被害を受けた構成員の飼料作物の被害状況について確認するとともに、被害の種類（倒伏等の被害又は表土流出等の被害）に応じて別紙様式第1号の別添2飼料作物被害状況確認調書（平成28年産）又は別添3飼料作物被害状況確認調書（平成29年産）を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得るものとする。<u>ただし、平成29年産の自給飼料に係る被害状況を確認する場合にあっては、表土流出等の被害を受けた草地等の状況を写真により明らかにするとともに、収穫前に収穫量の調査を行うことにより被害後の単収を算定するものとする。</u></p> <p>なお、生産者集団等が前年度において飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認</p>	<p>もの) <u>C≦Dの場合は、Cの代替粗飼料の購入数量</u> <u>C>Dの場合は、Cの代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</u></p> <p>エ 〔略〕</p> <p>オ 酪農経営支援総合対策事業実施要綱（平成28年3月31日付け27農畜機第5575号）別添1酪農生産基盤強化事業の第2の1の（5）のイの事業対象者は、同一の代替粗飼料を重複して申請することはできない。</p> <p>(4) 飼料作物の被害状況の確認</p> <p>生産者集団等は、平成28年台風第7号等の被害を受けた構成員の飼料作物の被害状況について確認するとともに、別紙様式第1号の別添2飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得るものとする。</p>

改正後	現 行
<p><u>認を得た場合であって、被害状況に変更がない時は、平成28年産に係る確認を省略できるものとする。</u></p> <p>2 事業の実施期間 この事業の実施期間は、平成28年度から平成29年度とする。</p> <p>第3～第9 〔略〕</p> <p>別表 〔略〕</p> <p>別紙様式第1号 〔略〕</p> <p>1～4 〔略〕</p> <p>5 添付書類 (1)・(2) 〔略〕 (3) 別紙様式第1号の別添2 <u>及び3</u> (4) 〔略〕</p>	<p>2 事業の実施期間 この事業の実施期間は、平成28年度とする。</p> <p>第3～第9 〔略〕</p> <p>別表 〔略〕</p> <p>別紙様式第1号 〔略〕</p> <p>1～4 〔略〕</p> <p>5 添付書類 (1)・(2) 〔略〕 (3) 別紙様式第1号の別添2 (4) 〔略〕</p>

改正後							現行						
別紙様式第1号の別添1							別紙様式第1号の別添1						
平成 年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画							平成 年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画						
1 サイレージ品質低下防止対策							1 サイレージ品質低下防止対策						
生産者集団等	構成員名		積算基礎				生産者集団等・ 構成員名		積算基礎				
			積算 基礎A	積算 基礎B					積算 基礎A	積算 基礎B			
			〔略〕	〔略〕	被害後 単収 (kg/ha) ④	〔略〕			〔略〕	単収 (kg/ha) ④	〔略〕		

改正後							現行
(2) 事業費							〔新設〕
生産者 集団	構成員 名	平成2 9年度 補助対 象数量 (kg)	事業費 (円)	負担区分 補助金 (円) その他 (円)			
合計							
注1 補助対象数量は、(1)により積算した補助対象数量を記入。 2 購入単価が5円/kg未満の代替粗飼料を共同購入した場合、備考の欄に事業費の積算を記載すること。							
別紙様式第1号の別添2							別紙様式第1号の別添2
飼料作物被害状況確認調書 (平成28年産)							飼料作物被害状況確認調書
生産者集団等名							生産者集団等名
1～3 〔略〕							1～3 〔略〕
別紙様式第1号の別添2の別添 〔略〕							別紙様式第1号の別添2の別添 〔略〕

改正後	現行												
<div>別紙様式第 1 号の別添 3</div> <div>飼料作物被害状況確認調書（平成 2 9 年産）</div> <div>生産者集団等名</div> <div>1 市町村等確認者氏名等</div> <table><tr><td>機関名</td><td>役職</td><td>確認者氏名（自署）</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>2 生産者集団等確認者氏名等</div> <table><tr><td>機関名</td><td>役職</td><td>確認者氏名（自署）</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>3 構成員の被害状況</div> <div>別添「構成員の飼料作物に係る被害状況」のとおり</div>	機関名	役職	確認者氏名（自署）				機関名	役職	確認者氏名（自署）				<div>[新設]</div>
機関名	役職	確認者氏名（自署）											
機関名	役職	確認者氏名（自署）											

改正後														現行 〔新設〕	
別紙様式第 1 号の別添 3 の別添															
構成員の飼料作物に係る被害状況															
<u>氏名又は法人、組織名</u>		<u>住所</u>	<u>飼料作物被害状況</u>							<u>収穫済飼料作物被害状況</u>			<u>被害状況確認年月日</u>		
<u>代表者氏名（法人、組織のみ）</u>			<u>飼料作物名</u>	<u>被害を受けた草地等の所在地</u>	<u>被害面積</u>	<u>うち作付け不能面積</u>	<u>うち収穫面積</u>	<u>被害後単収</u>	<u>被害状況</u>	<u>飼料作物名（収穫体系）</u>	<u>平成 2 9 年度被害数量</u>	<u>算出根拠</u>	<u>被害状況</u>	<u>市町村等確認</u>	<u>生産者集団等確認</u>
					ha	ha	ha	kg／ha			kg				
			小計	＝					＝	＝		＝	＝		
			小計	＝					＝	＝		＝	＝		
			小計	＝					＝	＝		＝	＝		
			小計	＝					＝	＝		＝	＝		
			小計	＝					＝	＝		＝	＝		
			小計	＝					＝	＝		＝	＝		
注 1 草地等の表土流出等の被害により、平成 2 9 年度において自給飼料作物を作付けできない場合にあっては、前年度において作付した飼料作物名を記入すること。															
2 被害後単収は、収穫までに行った収穫量調査に基づき算定すること。															
3 収穫済飼料作物（平成 2 8 年産）被害状況には、平成 2 8 年産収穫済飼料作物のうち平成 2 9 年度において給与不能となった自給飼料の被害の状況について記入すること。															

改正後	現行
別紙様式第2号～別紙様式第4号〔略〕	別紙様式第2号～別紙様式第4号〔略〕
別紙様式第5号	別紙様式第5号
平成 年度粗飼料確保緊急対策事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書	平成 年度粗飼料確保緊急対策事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書
〔略〕	〔略〕
1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額（平成 年 月 日付け 農畜機第 号による額の確定通知額）	1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の補助金の額の確定額（平成 年 月 日付け 農畜機第 号による額の確定通知額）
金 円	金 円
2～6 〔略〕 （注）〔略〕	2～6 〔略〕 （注）〔略〕

附 則（平成29年5月24日付け ホ粗緊事No.028号）

1 この要領の改正は、機構理事長の承認のあった日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

2 この要領の改正以前に実施した第1の事業については、この要領による改正前の規定はなお効力を有するものとする。